## PATENT COOPERATION TREATY

# **PCT**

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FP04-0233-00	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/009188	International filing date (day/month/year) 30 June 2004 (30.06.2004)	Priority date (day/month/year) 30 June 2003 (30.06.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant TDK CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	This report contains indications	relating to the following items	s:	
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	nion with regard to novelty, inventive step and industrial	
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V		Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement	
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the inter	rnational application	
	Box No. VIII	Certain observations on th	e international application	
4.			ignated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but er Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority	
			Date of issuance of this report 03 January 2006 (03.01.2006)	
	The International Bure		Authorized officer	
	34, chemin des Col 1211 Geneva 20, Sv		Masashi Honda	

Telephone No. +41 22 338 70 10

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004) 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 0 4 NOV 2004

			1 1171 4041
出願人代理人			WIPO PCT
長谷川 芳樹			
あて名			
〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目10番6号 銀座ファーストビル 創英国際特許法律事務所		PCT 国際調査機関の見解部 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)	
和次四次刊机位件中约月		発送日 (日.月.年)	02.11.2004
出願人又は代理人 の咨類記号 FP04ー(	0233-00	今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/009188	国際出願日 (日.月.年) 30.	06.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int		58, H01M4, 04, C01B3	
出願人 (氏名又は名称)		***	
TDK	株式会社	•	

1.	この見解書は次の内	
	× 第I欄	見解の基礎
	□ 第Ⅱ欄	優先権·
	∭第Ⅲ棡	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	☐ 第Ⅳ欄	発明の単一性の欠如
	× 第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
	× 第VI棡	ある種の引用文献
	■ 第VII概	国際出願の不備
	× 第VII概	国際出願に対する意見
	際予備審査機関がPない旨を国際事務局 この見解書が上記の ら3月又は優先日かな場合は補正書とと	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 ように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 もに、答弁書を提出することができる。
	さらなる選択肢は、	様式PCT/ISA/220を参照すること。
3.	さらなる詳細は、様	式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 13.10.20	0 4	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 天野 斉	4 X 9 1 5 1
東京都千代田区領が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3477

第 I 欄 見解の基礎			
1. この見解書は、	<b>下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。</b>		
この見解答は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の官語である。		
2. この国際出願で限 以下に基づき見角	明示されかつከ求の統囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 解告を作成した。		
a . タイプ	配列表		
	<b>配列表に関連するテープル</b>		
b. フォーマット	□ 沓面		
	□ コンピュータ読み取り可能な形式		
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる		
•	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された		
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された		
3.			
4. 補足意見:			
	•		
	•		

#### 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/009188

第V枫 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを巫付る文献及び説明			
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	, 有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-15	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 	1-15	

#### 2. 文献及び説明

非水電解質電池の電極の構成材料となる電極用炭素材料において、硫黄含有化合物を含むプラズマガス雰囲気中での高周波熱プラズマ処理を施す工程を経て形成された炭素材料は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとって自明のものとも認められない。

第VI梱 ある種の引用文献	
1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)	
出願番号 公知日 出願日 優先日(有効な優先 特許番号 (日.月.年) (日.月.年) (日.月.4)	
JP 2004-265733 A 24.09.2004 28.02.2003	
. ,	
2. <b>咨面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)</b>	
舒面による開示以外の開示の種類	

## 第四概 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細帯及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲4,8及び14に係る発明について、当該電極用炭素材料をカソードの構成材料として用いることは明細書によって十分に裏付けられていないし、炭素材料を非水電解質電池のカソードの構成材料に用いることが自明のことであるとも認められない。